

介護人材確保に関するアンケート調査結果

令和6年11月

甲賀市介護人材確保・定着促進協議会

目次

1	調査概要	1
2	調査結果	2
3	参考資料	14

1 調査概要

(1) 調査目的

介護事業所等の民間団体代表と行政で構成する「甲賀市介護人材確保・定着促進協議会」が、より効果的な介護人材確保・定着促進事業を市と協働で展開するための基礎資料として市内の介護施設の人材確保状況を把握することを目的としています。

(2) 調査方法

郵送による配布、返信用封筒にて回収

※滋賀県甲賀健康福祉事務所が発行している「介護保険サービス事業者情報（令和6年6月1日現在）」に掲載されている市内事業所へ配布した。ただし、同一法人か同一事業所内での複数の事業をしている場合は、それらを合わせて1事業所としている。

(3) 回収結果

	配布数	回収数	回収率
アンケート調査	82件	55件	67.1%

(4) 報告書の見方

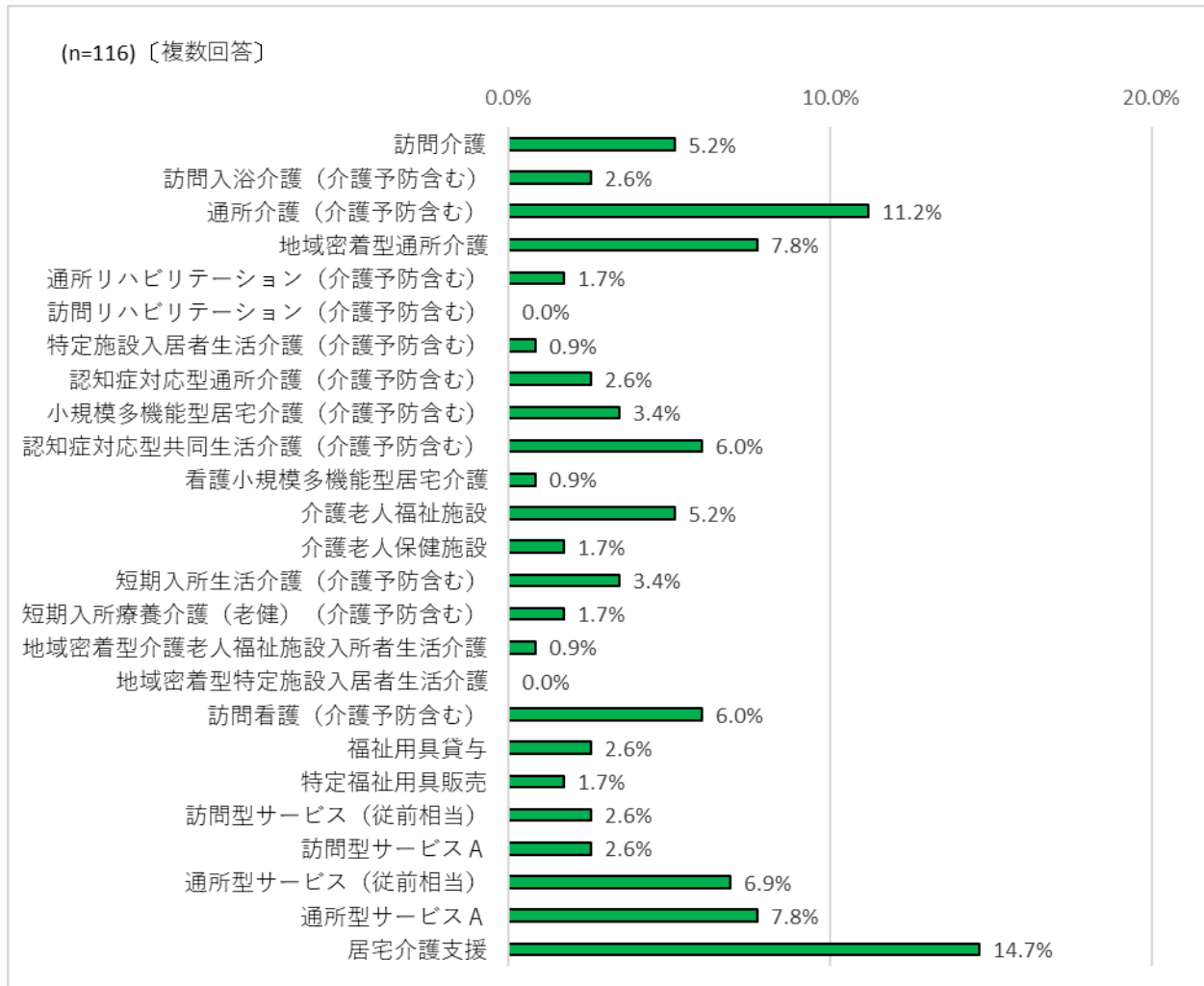
- ・回答は、各質問の回答者数（n）を基数とした百分率（%）で示してある。小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100.0%を前後することがある。
- ・複数回答を求めた質問では、回答比率の合計が100.0%を超える。

2 アンケート調査結果

①介護職員数

	合計	平均
介護職員数	1,067人	19.9人
正規職員	548人	10.0人
非正規職員	513人	9.7人
派遣	6人	0.2人

②サービスの種類



③定員数と実利用者数

サービスの種類	n	定員数合計	実数利用者数合計
訪問介護	6	60人	219人
訪問入浴介護（介護予防含む）	3	19人	268人
通所介護（介護予防含む）	13	382人	342人
地域密着型通所介護	9	133人	213人
通所リハビリテーション（介護予防含む）	2	40人	23人
訪問リハビリテーション（介護予防含む）	0	0人	0人
特定施設入居者生活介護（介護予防含む）	1	50人	43人
認知症対応型通所介護（介護予防含む）	3	25人	22人
小規模多機能型居宅介護（介護予防含む）	4	112人	80人
認知症対応型共同生活介護（介護予防含む）	7	126人	126人
看護小規模多機能型居宅介護	1	29人	18人
介護老人福祉施設	6	440人	438人
介護老人保健施設	2	200人	184人
短期入所生活介護（介護予防含む）	4	50人	45人
短期入所療養介護（老健）（介護予防含む）	2	0人	3人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	29人	29人
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0人	0人
訪問看護（介護予防含む）	7	70人	564人
福祉用具貸与	3	8人	422人
特定福祉用具販売	2	8人	10人
訪問型サービス（従前相当）	3	0人	12人
訪問型サービスA	3	0人	10人
通所型サービス（従前相当）	8	129人	70人
通所型サービスA	9	90人	107人
居宅介護支援	17	1,015人	1,082人
合計	116	3,015人	4,330人

④介護職員の過不足の状況

平成31年3月作成の調査報告書と比較すると通所介護で改善が見られるものの、多くのサービスにおいて、「人員配置基準は満たしているが、十分ではない」が最も多くなっています。

(単位：%)

サービスの種類	n	余裕をもった運営をしている	人員配置基準以上の職員を雇用し、不足は感じていない	人員配置基準の職員を雇用しており、十分ではない	人員配置基準は満たしているが、十分ではない	人員配置基準を満たしていないため、開所日数や利用定員数を制限している	その他	無回答
訪問介護	6	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	
訪問入浴介護（介護予防含む）	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
通所介護（介護予防含む）	13	38.5	15.4	38.5	0.0	0.0	7.7	
地域密着型通所介護	9	0.0	11.1	77.8	11.1	0.0	0.0	
通所リハビリテーション（介護予防含む）	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
訪問リハビリテーション（介護予防含む）	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
特定施設入居者生活介護（介護予防含む）	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
認知症対応型通所介護（介護予防含む）	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	
小規模多機能型居宅介護（介護予防含む）	4	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	
認知症対応型共同生活介護（介護予防含む）	7	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0	
看護小規模多機能型居宅介護	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
介護老人福祉施設	6	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	
介護老人保健施設	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
短期入所生活介護（介護予防含む）	4	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	
短期入所療養介護（老健）（介護予防含む）	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
訪問看護（介護予防含む）	7	0.0	0.0	42.9	14.3	14.3	28.6	
福祉用具貸与	3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	
特定福祉用具販売	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
訪問型サービス（従前相当）	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	
訪問型サービスA	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	
通所型サービス（従前相当）	8	12.5	0.0	75.0	12.5	0.0	0.0	
通所型サービスA	9	22.2	11.1	33.3	0.0	11.1	22.2	
居宅介護支援	17	17.6	29.4	17.6	5.9	5.9	23.5	
合計	116	13.8	16.4	53.4	3.4	2.6	10.3	

※網掛けが最も多い箇所

【参考】平成31年3月介護人材に関する調査報告書より抜粋

	サービス名	n	人員配置基準以上の職員を雇用し、 余裕をもった運営をしている	人員配置基準の職員を雇用しており、 不足は感じていない	人員配置基準は満たしているが、 十分ではない	人員配置基準を満たしていないため、 開所日数や利用定員数を制限している	その他	無回答
1	訪問介護	14	7.1	7.1	85.7	0.0	0.0	0.0
2	訪問入浴介護(介護予防含む)	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
3	通所介護	19	21.1	21.1	52.6	0.0	0.0	5.3
4	地域密着型通所介護	9	0.0	44.4	44.4	0.0	0.0	11.1
5	通所リハビリテーション(介護予防含む)	7	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
6	訪問リハビリテーション(予防介護含む)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7	特定施設入居者生活介護(予防介護含む)	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
8	認知症対応型通所介護(予防介護含む)	5	20.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0
9	小規模多機能型居宅介護(予防介護含む)	4	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0
10	認知症対応型共同生活介護(予防介護含む)	6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
11	看護小規模多機能型居宅介護	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
12	介護老人福祉施設	8	12.5	0.0	87.5	0.0	0.0	0.0
13	介護老人保健施設	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
14	短期入所生活介護(予防介護含む)	8	12.5	25.0	62.5	0.0	0.0	0.0
15	短期入所療養介護(老健)(予防介護含む)	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0

「人員配置基準は満たしているが、十分ではない」「人員配置基準を満たしていないため、開所日数や利用定員数を制限している」と回答した事業所に、実施しているサービス毎にあと何人の介護職員がいれば、安定した施設運営が図れると思うかについて尋ねたところ、「特定施設入居者生活介護」が最も多く平均3.0人、次いで「介護老人保健施設」で平均2.5人となっています。平成31年3月作成の調査報告書からは全体的に改善が見られるものの、「訪問入浴介護」「通所介護」「地域密着型通所介護」で増加しています。

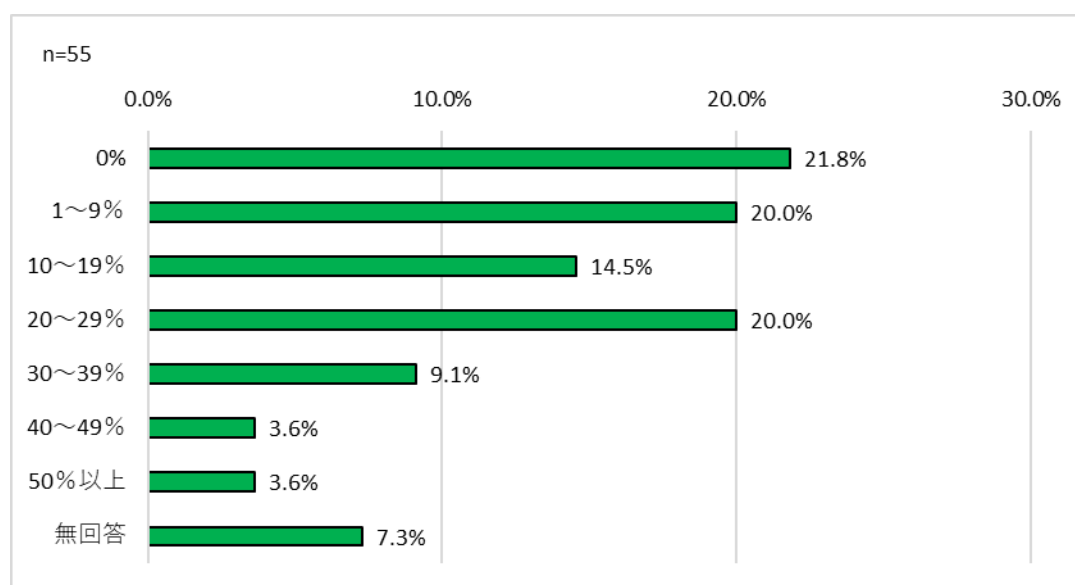
サービスの種類	n	追加すべき介護職員数	
		合計	平均
訪問介護	4	8人	2.0人
訪問入浴介護（介護予防含む）	3	7人	2.3人
通所介護（介護予防含む）	5	11人	2.2人
地域密着型通所介護	8	17人	2.1人
通所リハビリテーション（介護予防含む）	2	3人	1.5人
訪問リハビリテーション（介護予防含む）	0	0人	0.0人
特定施設入居者生活介護（介護予防含む）	1	3人	3.0人
認知症対応型通所介護（介護予防含む）	2	1人	0.5人
小規模多機能型居宅介護（介護予防含む）	3	3人	1.0人
認知症対応型共同生活介護（介護予防含む）	6	9人	1.5人
看護小規模多機能型居宅介護	0	0人	0.0人
介護老人福祉施設	4	7人	1.8人
介護老人保健施設	2	5人	2.5人
短期入所生活介護（介護予防含む）	3	0人	0.0人
短期入所療養介護（老健）（介護予防含む）	1	0人	0.0人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0人	0.0人
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0人	0.0人
訪問看護（介護予防含む）	5	3人	0.6人
福祉用具貸与	1	1人	1.0人
特定福祉用具販売	1	1人	1.0人
訪問型サービス（従前相当）	1	1人	1.0人
訪問型サービスA	1	1人	1.0人
通所型サービス（従前相当）	7	9人	1.3人
通所型サービスA	4	5人	1.3人
居宅介護支援	5	6人	1.2人
合計	69	101人	1.5人

【参考】平成31年3月介護人材に関する調査報告書より抜粋

	サービス名	n	追加すべき介護職員数	
			合計	平均
1	訪問介護	12	33人	3.0人
2	訪問入浴介護(介護予防含む)	1	1人	1.0人
3	通所介護	10	17人	1.9人
4	地域密着型通所介護	4	7人	1.8人
5	通所リハビリテーション(介護予防含む)	3	4人	2.0人
6	訪問リハビリテーション(予防介護含む)	0	0人	0.0人
7	特定施設入居者生活介護(予防介護含む)	1	3人	3.0人
8	認知症対応型通所介護(予防介護含む)	3	3人	1.5人
9	小規模多機能型居宅介護(予防介護含む)	3	7人	2.3人
10	認知症対応型共同生活介護(予防介護含む)	6	10人	2.0人
11	看護小規模多機能型居宅介護	1	2人	2.0人
12	介護老人福祉施設	7	22人	3.1人
13	介護老人保健施設	2	12人	5.8人
14	短期入所生活介護(予防介護含む)	5	6人	1.5人
15	短期入所療養介護(老健)(予防介護含む)	2	12人	5.8人
	合計	60	139人	2.3人

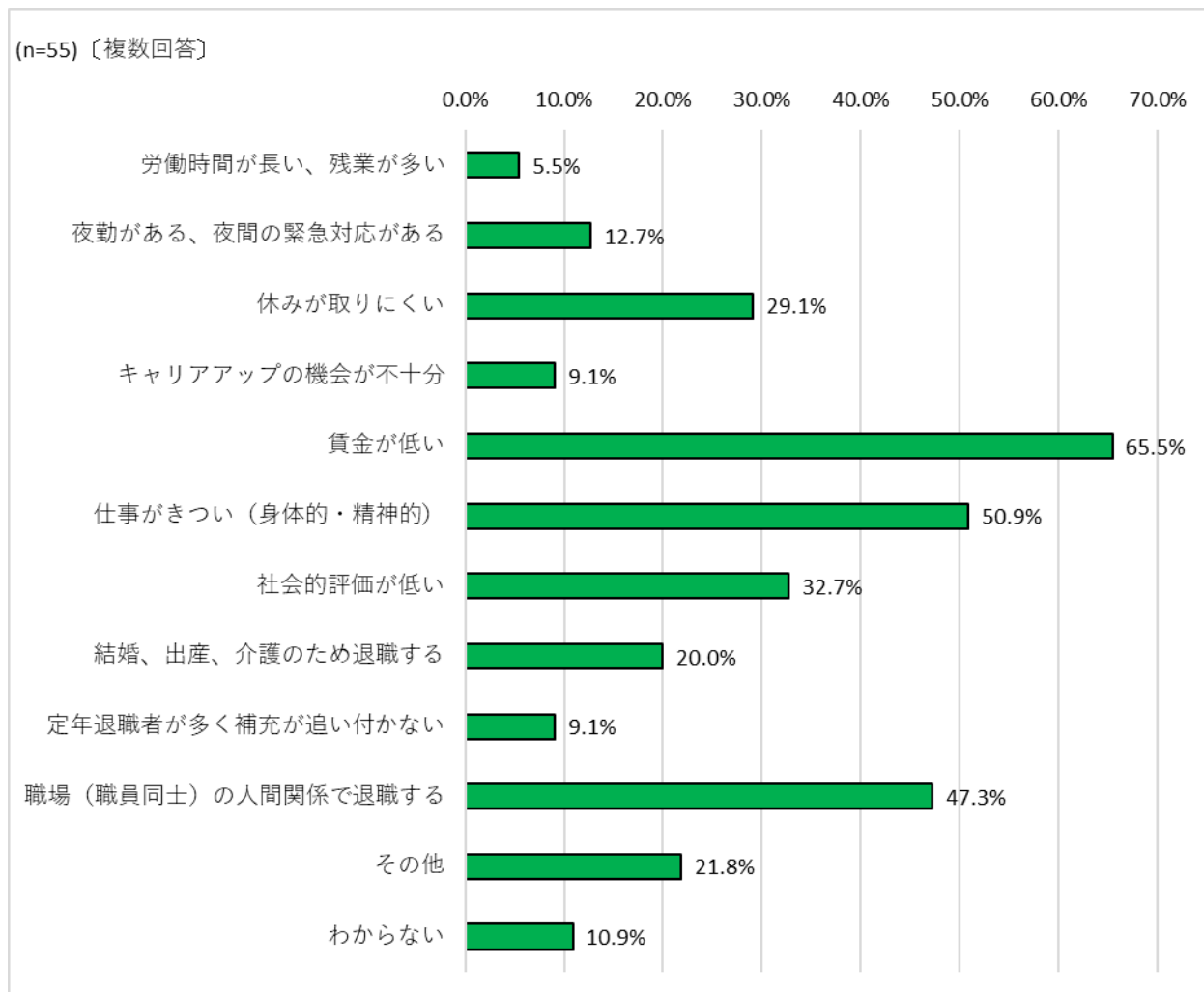
⑤介護職員の3年以内の離職率

介護職員の3年以内の離職率は、「0%」が最も多く21.8%、次いで「1~9%」「20~29%」の20.0%となっています。



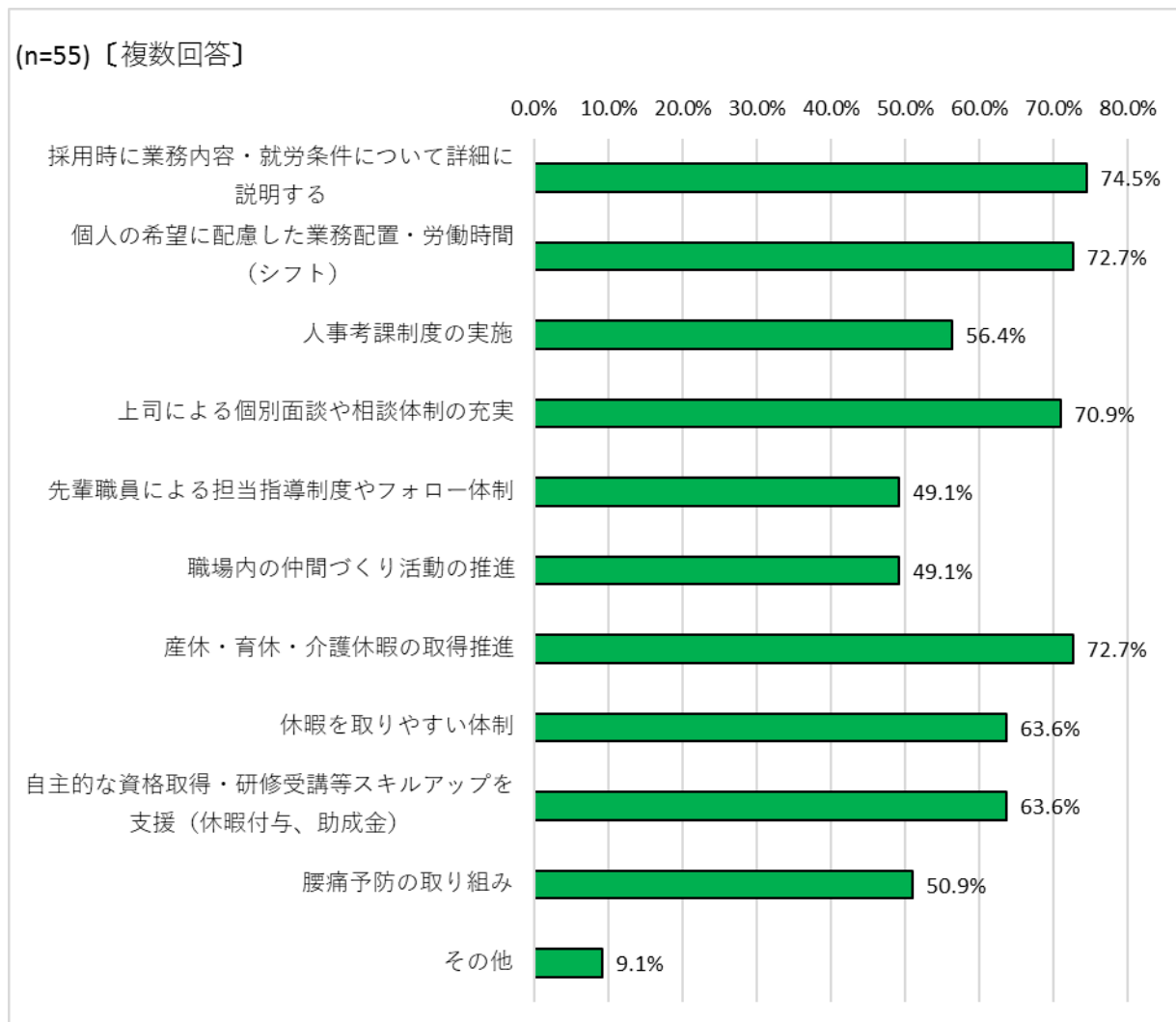
⑥介護職員が不足する理由

介護職員が不足する理由は、何が原因であると考えているかについて尋ねたところ、「賃金が低い」が最も多く 65.5%、次いで「仕事がきつい（身体的・精神的）」が 50.9%、「職場（職員同士）の人間関係で退職する」が 47.3%となっています。



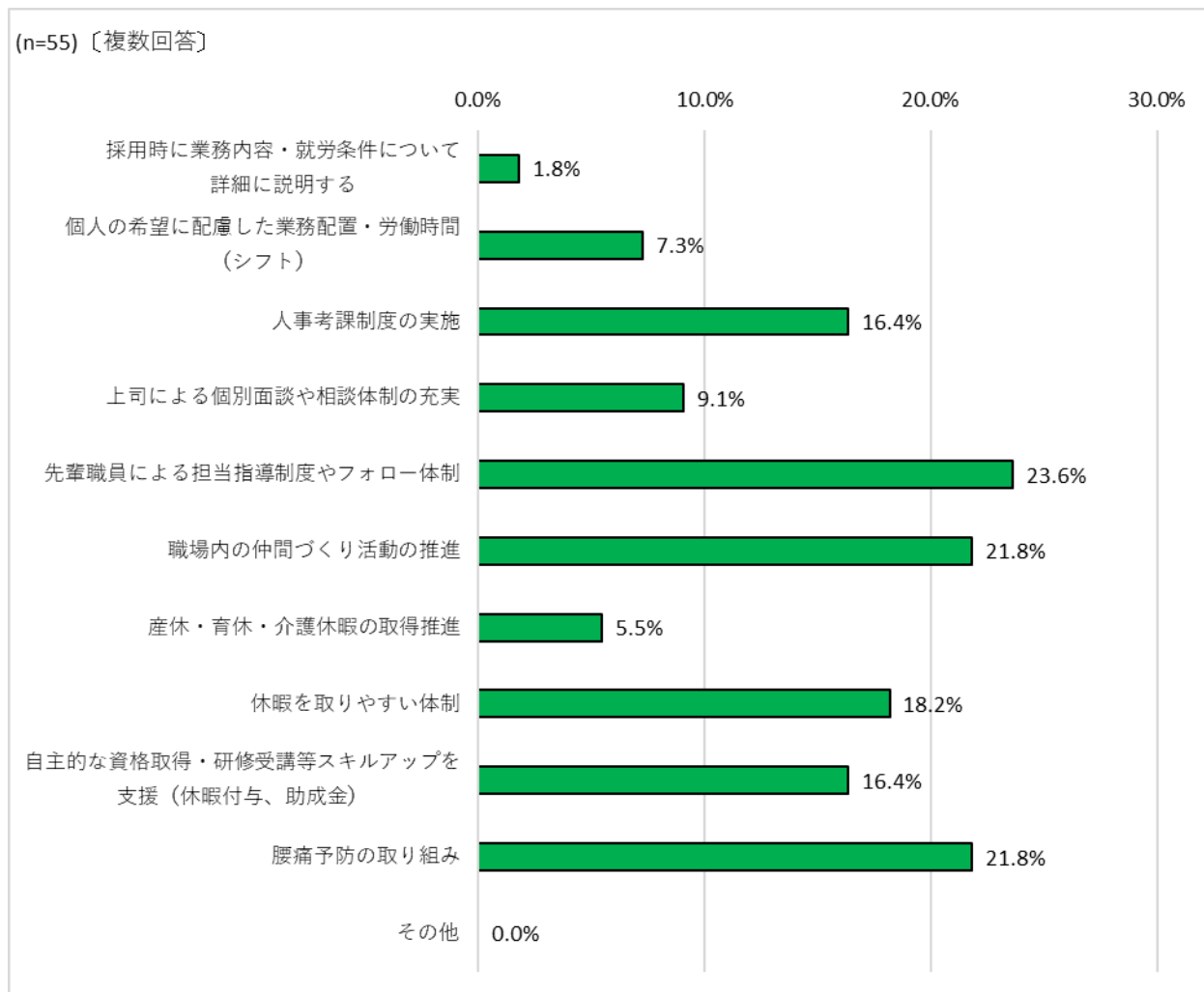
⑦介護職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策（現在取り組んでいること）

介護職員の早期離職防止や定着促進を図るために、現在取り組んでいる方策は、「採用時に業務内容・就労条件について詳細に説明する」が74.5%で最も多く、次いで「個人の希望に配慮した業務配置・労働時間（シフト）」「産休・育休・介護休暇の取得推進」が72.7%となっています。



⑧介護職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策（今後取り組みたいこと）

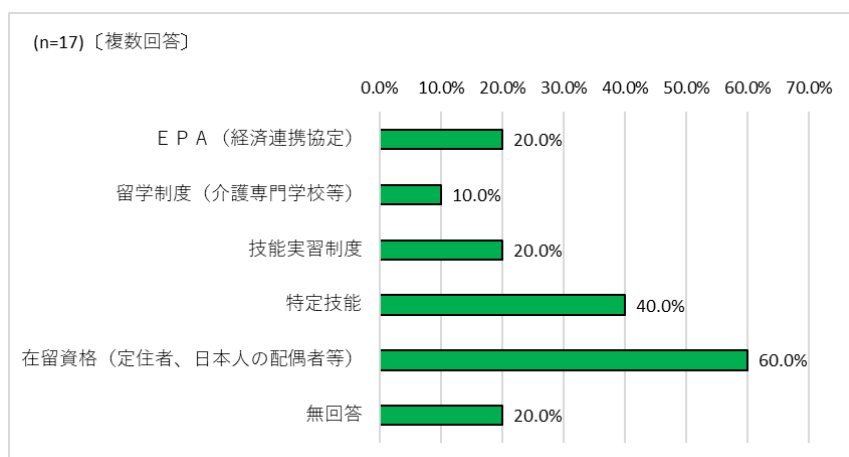
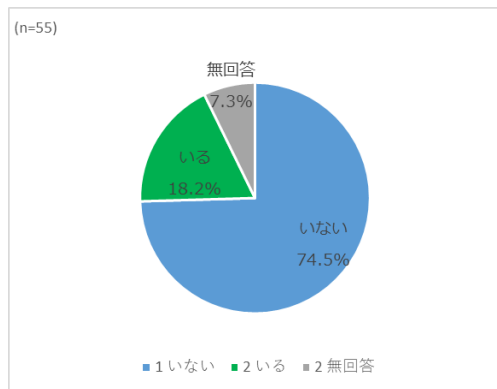
介護職員の早期離職防止や定着促進を図るために、今後取り組みたい方策は、「先輩職員による担当指導制度やフォロー体制」が最も多く 23.6%、次いで「職場内の仲間づくり活動の推進」「腰痛予防の取り組み」が 21.8%となっています。



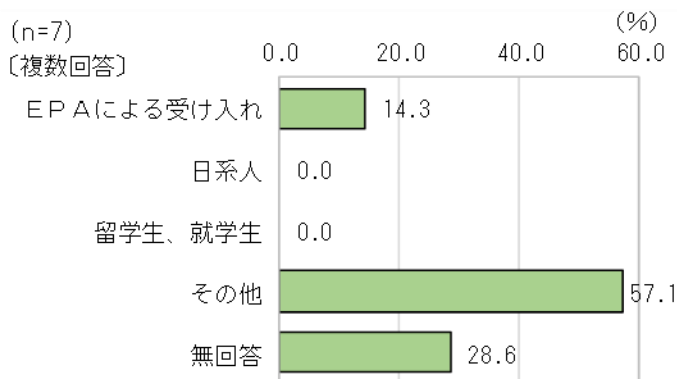
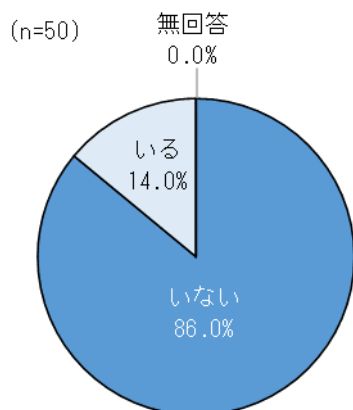
⑨外国人労働者の受け入れ状況

外国人労働者の受け入れ状況は、「いない」が74.5%、「いる」が18.2%となっており、約2割の事業者が受け入れている状況です。これは、平成31年3月作成の調査報告書から増加しています。

また、外国人労働者を受け入れている事業所に、受け入れ方法について聞いたところ「在留資格（定住者、日本人の配偶者等）」が60.0%と最も多く、次いで「特定技能」が40.0%、「EPA（経済連携協定）」「技能実習制度」が20.0%となっています。



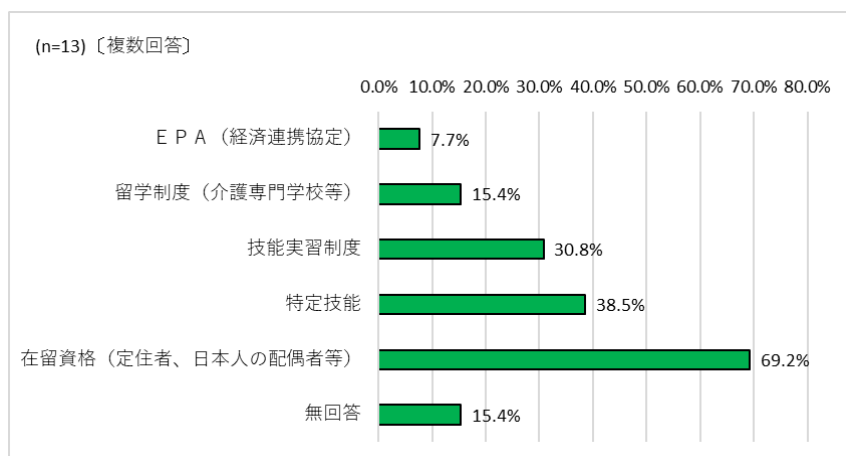
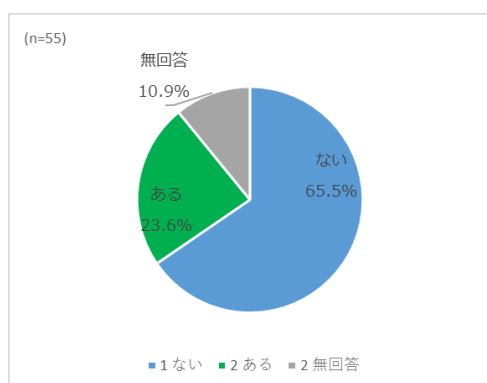
【参考】平成31年3月介護人材に関する調査報告書より抜粋



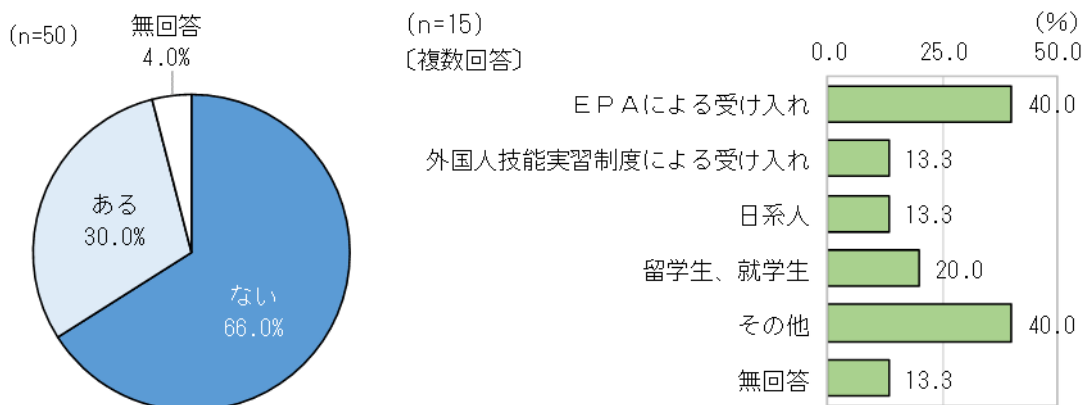
⑩外国人労働者を受け入れる予定

今後、外国人労働者の受け入れる予定は、「ない」が65.5%、「ある」が23.6%となっており、約2割の事業者が受け入れ予定がある結果となっています。これは、平成31年3月作成の調査報告書から減少しています。

また、外国人労働者を受け入れの予定がある事業所に、検討している受け入れ方法について聞いたところ「在留資格（定住者、日本人の配偶者等）」が69.2%と最も多く、次いで「特定技能」が38.5%、「技能実習制度」が30.8%となっています。



【参考】平成31年3月介護人材に関する調査報告書より抜粋



3 参考資料

介護人材確保に関するアンケート調査票

事業所名 _____

貴事業所の介護職員数 _____ 名（内正規 _____ 名 非正規 _____ 名 派遣 _____ 名）

問1 別紙問1調査票にご記入下さい。実施している介護保険の指定介護サービス事業（以下、「実施しているサービスの種類」という。）についてお伺いいたします。

- ① 同一敷地内で実施しているサービスの種類はどれですか。（あてはまるサービス全てに○）
- ② 実施しているサービスの定員数をそれぞれご記入下さい。
- ③ 実施しているサービスの実利用者数をそれぞれご記入下さい。
- ④ 実施しているサービス毎に介護職員の過不足についてあてはまる番号をそれぞれご記入下さい。
 1. 人員配置基準以上の職員を雇用し、余裕をもった運営をしている
 2. 人員配置基準の職員を雇用しており、不足は感じていない
 3. 人員配置基準は満たしているが、十分ではない
 4. 人員配置基準を満たしていないため、開所日数や利用定員数を制限している
 5. その他（ _____ ）
- ⑤ ④で3～5と答えた場合、実施しているサービス毎にあと何人の介護職員がいれば、安定した施設運営（利用定員の受入れが可能）が図れると思いますか。

問2 貴事業所（同一敷地内の事業所を含む）で、介護職員の3年以内の離職率は何%ですか。

_____ %（小数点第1位まで）

問3 介護職員が不足する理由は何にあるとお考えですか。（複数回答可）

1	労働時間が長い、残業が多い	2	夜勤がある、夜間の緊急対応がある
3	休みが取りにくい	4	キャリアアップの機会が不十分
5	賃金が低い	6	仕事がきつい（身体的・精神的）
7	社会的評価が低い	8	結婚、出産、介護のため退職する
9	定年退職者が多く補充が追いつかない	10	職場（職員同士）の人間関係で退職する
11	その他（ _____ ）	12	わからない

問4 職員の定着、退職防止のために、事業所で取り組んでいること、今後取り組みたいことは何ですか
(複数回答可)

		1. 取り組んでいること	2. 今後取り組みたいこと
1	採用時に業務内容・就労条件について詳細に説明する	1	2
2	個人の希望に配慮した業務配置・労働時間(シフト)	1	2
3	人事考課制度の実施	1	2
4	上司による個別面談や相談体制の充実	1	2
5	先輩職員による担当指導制度やフォロー体制	1	2
6	職場内の仲間づくり活動の推進	1	2
7	産休・育休・介護休暇の取得推進	1	2
8	休暇を取りやすい体制	1	2
9	自主的な資格取得・研修受講等スキルアップを支援 (休暇付与、助成金)	1	2
10	腰痛予防の取り組み	1	2
11	その他()	1	2

問5 貴事業所(同一敷地内の事業所を含む)では、外国人労働者を受け入れていますか。

- 1 いない
- 2 いる

受入れ方法

- ① EPA(経済連携協定)
- ② 留学制度(介護専門学校等)
- ③ 技能実習制度
- ④ 特定技能
- ⑤ 在留資格(定住者、日本人の配偶者等)

問6 貴事業所(同一敷地内の事業所を含む)では、今後外国人労働者を受け入れる予定はありますか。

- 1 ない
- 2 ある

検討している受入れ方法

- ① EPA(経済連携協定)
- ② 留学制度(介護専門学校等)
- ③ 技能実習制度
- ④ 特定技能
- ⑤ 在留資格(定住者、日本人の配偶者等)

ご協力ありがとうございました。

別紙 問1 調査票		事業所名：			
サービス名	①サービスの種類	②定員数	③実数利用者数	④職員の過不足	⑤運営状況
訪問介護					
訪問入浴介護(介護予防含む)					
通所介護(介護予防含む)					
地域密着型通所介護					
通所リハビリテーション(介護予防含む)					
訪問リハビリテーション(介護予防含む)					
特定施設入居者生活介護(介護予防含む)					
認知症対応型通所介護(介護予防含む)					
小規模多機能型居宅介護(介護予防含む)					
認知症対応型共同生活介護(介護予防含む)					
看護小規模多機能型居宅介護					
介護老人福祉施設					
介護老人保健施設					
短期入所生活介護(介護予防含む)					
短期入所療養介護(老健)(介護予防含む)					
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(小規模特養)					
地域密着型特定施設入居者生活介護					
訪問看護(介護予防含む)					
福祉用具貸与					
特定福祉用具販売					
訪問型サービス(従前相当)					
訪問型サービスA					
通所型サービス(従前相当)					
通所型サービスA					
居宅介護支援					